

令和2年10月30日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 富田 誠

職業安定課長補佐 荻沢 正明

地方労働市場情報官 稲沢 直子

電話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(令和2年9月)

### 1 県内の雇用情勢

9月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で0.6%減少となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で2.1%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍となり、前月より0.01ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.03倍となり、前年同月より0.47ポイント低下しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、12ヶ月連続で減少し、有効求人数(原数値)は、19ヶ月連続で減少しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、3ヶ月連続で減少し、有効求職者数(原数値)は9ヶ月連続で増加しました。

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人の動きに弱さがみられるなど、注意を要する状況にある。

#### ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で24.1%減少しました。

主要産業別では、建設業(5.8%)、教育、学習支援業(30.1%)等で増加し、製造業(▲45.1%)、情報通信業(▲16.9%)、運輸業、郵便業(▲30.8%)、卸売業、小売業(▲33.8%)、学術研究、専門・技術サービス業(▲37.1%)、宿泊業、飲食サービス業(▲61.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(▲18.4%)、医療、福祉(▲2.3%)、サービス業(▲25.7%)等で減少しました。

製造業の主な業種では、食料品(▲58.9%)、飲料・たばこ・飼料(▲81.3%)、繊維工業(▲53.7%)、印刷・同関連業(▲53.3%)、化学工業(▲23.0%)、プラスチック製品(▲43.8%)、金属製品(▲26.8%)、はん用機械器具(▲51.4%)、生産用機械器具(▲21.0%)、電子部品・デバイス・電子回路(▲43.5%)、電気機械器具(▲76.7%)、情報通信機械器具(▲31.6%)、輸送用機械器具(▲19.5%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が18.1%減少、パート求人は31.4%減少しました。パート求人の全体に占める割合は40.6%で前年同月を4.4ポイント下回りました。

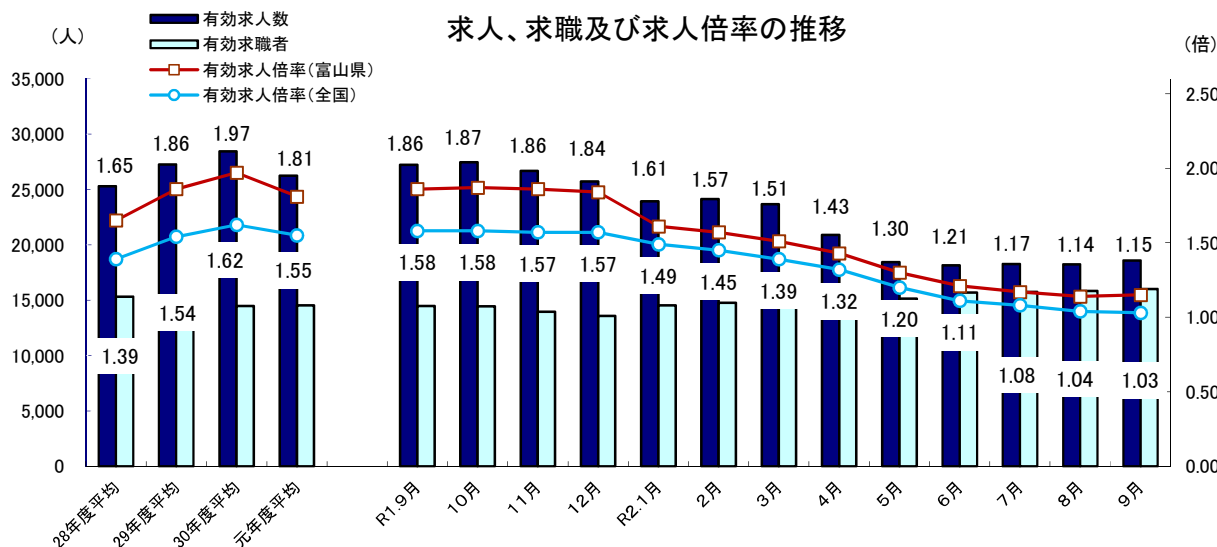
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で8.8%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、定年等離職者(34.7%)で増加し、在職者(▲7.8%)、自己都合離職者(▲13.3%)、事業主都合等離職者(▲5.0%)、無業者(▲12.0%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で5.8%減少しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で4.5%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で15.4%減少しました。就職率は38.6%となり、前年同月を3.0ポイント下回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

## 一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		2年 9月	2年 8月	元年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)	
項 目							
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,346	2,930	3,668	▲ 8.8	▲ 5.9	
	うち常用	3,339	2,916	3,659	▲ 8.7	—	
	うち雇用保険受給者	695	730	833	▲ 16.6	—	
	うち常用	695	727	833	▲ 16.6	—	
	雇用保険受給資格決定件数	884	902	926	▲ 4.5	—	
	2 月間有効求職者数	15,997	15,848	14,467	10.6	▲ 2.1	
	うち常用	15,942	15,779	14,425	10.5	—	
	うち中高年齢者	8,849	8,807	7,405	19.5	—	
	うち常用	8,821	8,769	7,378	19.6	—	
	うち雇用保険受給者	6,486	6,373	4,887	32.7	—	
	うち常用	6,470	6,350	4,876	32.7	—	
	3 就職件数	1,291	1,122	1,526	▲ 15.4		
	うち常用	1,232	1,046	1,392	▲ 11.5		
	うち中高年齢者	679	611	776	▲ 12.5		
	うち常用	641	558	680	▲ 5.7		
うち雇用保険受給者	412	397	499	▲ 17.4			
うち常用	401	376	474	▲ 15.4			
うち県外へ	138	89	116	19.0			
うち常用	136	80	105	29.5			
4 就職率 3/1	38.6	38.3	41.6	▲ 3.0			
うち常用	36.9	35.9	38.0	▲ 1.1			
うち雇用保険受給者	59.3	54.4	59.9	▲ 0.6			
うち常用	57.7	51.7	56.9	0.8			
求 職 関 係	5 新規求人数	6,892	6,368	9,081	▲ 24.1		▲ 6.9
	うち常用	6,615	6,039	8,655	▲ 23.6		—
	6 月間有効求人数	18,593	18,228	27,243	▲ 31.8		▲ 0.6
	うち常用	17,736	17,326	25,820	▲ 31.3	—	
	7 新規求人倍率(原数値)	2.06	2.17	2.48	▲ 0.42	—	
	(季節調整値)	2.04	2.06	2.46	—	▲ 0.02	
	8 有効求人倍率(原数値)	1.16	1.15	1.88	▲ 0.72	—	
	(季節調整値)	1.15	1.14	1.86	—	0.01	
	9 充足数	1,202	1,085	1,479	▲ 18.7		
	うち常用	1,144	1,016	1,354	▲ 15.5		
うち県外から	52	51	77	▲ 32.5			
うち常用	51	50	75	▲ 32.0			
10 充足率 9/5	17.4	17.0	16.3	1.1			
うち常用	17.3	16.8	15.6	1.7			

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.令和2年8月、9月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		項目			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		2年 9月	2年 8月	元年 9月	
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	9,546	9,480	8,843	7.9
	2 新規求職申込件数 (件)	2,076	1,884	2,322	▲ 10.6
	3 月間有効求人数 (人)	11,051	10,804	15,302	▲ 27.8
	4 新規求人数 (人)	4,019	3,694	4,863	▲ 17.4
	5 就職件数 (件)	658	617	899	▲ 26.8
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.16	1.14	1.73	▲ 0.57
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.94	1.96	2.09	▲ 0.15
	8 就職率 (5/2×100)(%)	31.7	32.7	38.7	▲ 7.0
	9 充足率 (5/4×100)(%)	16.4	16.7	18.5	▲ 2.1
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	9,798	9,570	13,308	▲ 26.4
	11 新規求人数 (人)	3,514	3,333	4,232	▲ 17.0
	12 就職件数 (件)	579	536	782	▲ 26.0
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.03	1.01	1.50	▲ 0.47
	14 充足率 (12/11×100)(%)	16.5	16.1	18.5	▲ 2.0
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,396	6,299	5,582	14.6
	16 新規求職申込件数 (件)	1,263	1,032	1,337	▲ 5.5
	17 月間有効求人数 (人)	6,685	6,522	10,518	▲ 36.4
	18 新規求人数 (人)	2,596	2,345	3,792	▲ 31.5
	19 就職件数 (件)	574	429	493	16.4
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.05	1.04	1.88	▲ 0.83
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.06	2.27	2.84	▲ 0.78
	22 就職率 (19/16×100)(%)	45.4	41.6	36.9	8.5
	23 充足率 (19/18×100)(%)	22.1	18.3	13.0	9.1

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和2年9月			令和元年9月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計			
A, B 農, 林, 漁業	31	12	43	16	9	25	93.8	33.3	72.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	2	10	8	2	10	0.0	0.0	0.0
D 建設業	883	58	941	828	61	889	6.6	▲ 4.9	5.8
(06 総合工事業)	(450)	(21)	(471)	(442)	(31)	(473)	1.8	▲ 32.3	▲ 0.4
E 製造業	780	137	917	1,136	534	1,670	▲ 31.3	▲ 74.3	▲ 45.1
09 食料品製造業	48	51	99	74	167	241	▲ 35.1	▲ 69.5	▲ 58.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	2	9	27	21	48	▲ 74.1	▲ 90.5	▲ 81.3
11 繊維工業	25	6	31	50	17	67	▲ 50.0	▲ 64.7	▲ 53.7
12 木材・木製品製造業	12	2	14	14	5	19	▲ 14.3	▲ 60.0	▲ 26.3
13 家具・装備品製造業	4	1	5	9	1	10	▲ 55.6	0.0	▲ 50.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2	8	22	3	25	▲ 72.7	▲ 33.3	▲ 68.0
15 印刷・同関連業	14	0	14	27	3	30	▲ 48.1	▲ 100.0	▲ 53.3
16 化学工業	126	11	137	149	29	178	▲ 15.4	▲ 62.1	▲ 23.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0	1	1	-	▲ 100.0	0.0
18 プラスチック製品製造業	65	7	72	95	33	128	▲ 31.6	▲ 78.8	▲ 43.8
19 ゴム製品製造業	2	2	4	8	5	13	▲ 75.0	▲ 60.0	▲ 69.2
21 窯業・土石製品製造業	21	3	24	36	5	41	▲ 41.7	▲ 40.0	▲ 41.5
22 鉄鋼業	4	3	7	12	2	14	▲ 66.7	50.0	▲ 50.0
23 非鉄金属製造業	30	2	32	31	3	34	▲ 3.2	▲ 33.3	▲ 5.9
24 金属製品製造業	171	20	191	231	30	261	▲ 26.0	▲ 33.3	▲ 26.8
25 はん用機械器具製造業	69	1	70	123	21	144	▲ 43.9	▲ 95.2	▲ 51.4
26 生産用機械器具製造業	59	5	64	76	5	81	▲ 22.4	0.0	▲ 21.0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	4	0	4	▲ 100.0	-	▲ 100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	7	26	27	19	46	▲ 29.6	▲ 63.2	▲ 43.5
29 電気機械器具製造業	37	4	41	35	141	176	5.7	▲ 97.2	▲ 76.7
30 情報通信機械器具製造業	10	3	13	14	5	19	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 31.6
31 輸送用機械器具製造業	31	2	33	34	7	41	▲ 8.8	▲ 71.4	▲ 19.5
20, 32 その他の製造業	19	3	22	38	11	49	▲ 50.0	▲ 72.7	▲ 55.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	6	0	6	▲ 50.0	-	▲ 50.0
G 情報通信業	47	7	54	51	14	65	▲ 7.8	▲ 50.0	▲ 16.9
(39 情報サービス業)	(40)	(6)	(46)	(43)	(12)	(55)	▲ 7.0	▲ 50.0	▲ 16.4
H 運輸業, 郵便業	300	69	369	378	155	533	▲ 20.6	▲ 55.5	▲ 30.8
I 卸売業, 小売業	361	626	987	548	944	1,492	▲ 34.1	▲ 33.7	▲ 33.8
50~55 卸売業	123	83	206	203	127	330	▲ 39.4	▲ 34.6	▲ 37.6
56~61 小売業	238	543	781	345	817	1,162	▲ 31.0	▲ 33.5	▲ 32.8
(56 各種商品小売業)	(24)	(88)	(112)	(64)	(247)	(311)	▲ 62.5	▲ 64.4	▲ 64.0
J 金融業, 保険業	25	52	77	27	51	78	▲ 7.4	2.0	▲ 1.3
K 不動産業, 物品賃貸業	62	72	134	50	72	122	24.0	0.0	9.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	103	24	127	142	60	202	▲ 27.5	▲ 60.0	▲ 37.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	94	159	253	193	461	654	▲ 51.3	▲ 65.5	▲ 61.3
(76 飲食店)	(75)	(104)	(179)	(123)	(303)	(426)	▲ 39.0	▲ 65.7	▲ 58.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	119	192	311	151	230	381	▲ 21.2	▲ 16.5	▲ 18.4
O 教育, 学習支援業	53	94	147	64	49	113	▲ 17.2	91.8	30.1
P 医療, 福祉	860	812	1,672	882	830	1,712	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.3
(83 医療業)	(394)	(210)	(604)	(388)	(222)	(610)	1.5	▲ 5.4	▲ 1.0
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(462)	(599)	(1061)	(484)	(607)	(1091)	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 2.7
Q 複合サービス事業	28	43	71	33	58	91	▲ 15.2	▲ 25.9	▲ 22.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	304	348	652	426	451	877	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 25.7
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(55)	(28)	(83)	(44)	(23)	(67)	25.0	21.7	23.9
(92 その他の事業サービス)	(148)	(278)	(426)	(260)	(379)	(639)	▲ 43.1	▲ 26.6	▲ 33.3
S, T 公務・その他	30	94	124	58	103	161	▲ 48.3	▲ 8.7	▲ 23.0
合計	4,091	2,801	6,892	4,997	4,084	9,081	▲ 18.1	▲ 31.4	▲ 24.1
規模別 29人以下	2,506	1,710	4,216	2,864	2,390	5,254	▲ 12.5	▲ 28.5	▲ 19.8
規模別 30~99人	978	764	1,742	1,275	999	2,274	▲ 23.3	▲ 23.5	▲ 23.4
規模別 100~299人	349	187	536	477	468	945	▲ 26.8	▲ 60.0	▲ 43.3
規模別 300~499人	133	72	205	237	201	438	▲ 43.9	▲ 64.2	▲ 53.2
規模別 500~999人	82	36	118	96	21	117	▲ 14.6	71.4	0.9
規模別 1,000人以上	43	32	75	48	5	53	▲ 10.4	540.0	41.5

注 ( )書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
30年度平均	9,935	2.5	28,466	4.4	3,753	▲ 2.3	14,468	▲ 1.5	1,633	43.5	2.65	1.97
元年度平均	9,064	▲ 8.8	26,245	▲ 7.8	3,660	▲ 2.5	14,534	0.5	1,491	40.7	2.48	1.81
元年 9月	9,081	0.1	27,243	▲ 2.4	3,668	13.1	14,467	4.6	1,526	41.6	2.46	1.86
2年 8月	6,368	▲ 27.9	18,228	▲ 32.1	2,930	▲ 6.2	15,848	12.3	1,122	38.3	2.06	1.14
2年 9月	6,892	▲ 24.1	18,593	▲ 31.8	3,346	▲ 8.8	15,997	10.6	1,291	38.6	2.04	1.15

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
30年度平均	975,836	0.9	2,782,421	2.1	403,089	▲ 4.4	1,716,557	▲ 3.1	133,974	33.2	2.42	1.62
元年度平均	923,394	▲ 5.4	2,662,984	▲ 4.3	392,780	▲ 2.6	1,714,280	▲ 0.1	122,808	31.3	2.35	1.55
元年 9月	917,174	▲ 1.5	2,695,305	▲ 1.3	378,174	7.2	1,698,528	2.1	122,367	32.4	2.35	1.58
2年 8月	662,446	▲ 27.8	1,966,645	▲ 26.6	340,537	▲ 2.6	1,905,688	12.2	90,066	26.4	1.82	1.04
2年 9月	758,091	▲ 17.3	2,009,091	▲ 25.5	368,736	▲ 2.5	1,941,943	14.3	102,575	27.8	2.02	1.03

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
30年度平均	425,977	3.2	4,753	6.7	58,419	▲ 6.5	781	▲ 2.0	1.13	0.10	1.58	0.17
元年度平均	409,853	▲ 3.8	4,364	▲ 8.2	52,184	▲ 10.7	696	▲ 10.9	1.12	▲ 0.01	1.48	▲ 0.10
元年 9月	412,671	▲ 0.0	4,232	▲ 5.6	53,910	▲ 1.7	782	1.0	1.14	▲ 0.01	1.50	▲ 0.13
2年 8月	314,026	▲ 23.7	3,333	▲ 21.5	38,412	▲ 22.8	536	▲ 10.7	0.78	▲ 0.35	1.01	▲ 0.52
2年 9月	358,129	▲ 13.2	3,514	▲ 17.0	42,791	▲ 20.6	579	▲ 26.0	0.78	▲ 0.36	1.03	▲ 0.47

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

[資料出所:総務省統計局「労働力調査」]

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
30年	2.4%	▲ 0.4	166 万人	30年	2.0%	▲ 0.5	30年	1.8%	▲ 0.3
元年	2.4%	0.0	162 万人	元年	1.9%	▲ 0.1	元年	1.7%	▲ 0.1
元年 9月	2.4%	0.1	168 万人	元年7~9月	1.8%	0.0	31年4~6月	1.7%	0.0
2年 8月	3.0%	0.1	206 万人	2年4~6月	2.2%	0.1	2年1~3月	1.8%	0.0
2年 9月	3.0%	0.0	210 万人	2年7~9月	2.1%	0.3	2年4~6月	1.9%	0.2

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	2,905	▲ 29.0	7,882	▲ 35.1	1,364	▲ 7.3	6,587	7.3	2.13	1.20
高岡	1,680	▲ 21.5	4,566	▲ 34.5	832	▲ 16.9	3,964	8.2	2.02	1.15
魚津	741	▲ 33.2	1,931	▲ 37.0	327	▲ 7.9	1,760	16.4	2.27	1.10
砺波	777	▲ 13.9	2,199	▲ 15.3	392	▲ 2.5	1,772	20.2	1.98	1.24
氷見	279	▲ 17.5	748	▲ 24.7	178	4.7	710	15.1	1.57	1.05
滑川	510	1.8	1,267	▲ 14.3	253	▲ 5.6	1,204	13.5	2.02	1.05



## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、6,892人で前年同月比で24.1%減少し、12ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で18.1%減少し、パートは31.4%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で17.0%減少しました。

有効求人数(パートを含む)は18,593人で、前年同月比で31.8%減少し、19ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比28.4%減少し、19ヶ月連続で減少、パートは前年同月比36.3%減少し、11ヶ月連続で減少しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成30年度	119,214	2.5	110,897	2.5	68,886	4.4	50,328	0.1
令和元年度	108,762	▲ 8.8	102,045	▲ 8.0	62,183	▲ 9.7	46,579	▲ 7.4
元年 9月	9,081	0.1	8,655	2.2	4,997	▲ 5.9	4,084	8.5
2年 8月	6,368	▲ 27.9	6,039	▲ 26.6	3,779	▲ 25.6	2,589	▲ 31.1
2年 9月	6,892	▲ 24.1	6,615	▲ 23.6	4,091	▲ 18.1	2,801	▲ 31.4

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成30年度	341,587	4.4	318,684	4.0	199,681	6.6	141,906	1.4
令和元年度	314,943	▲ 7.8	296,426	▲ 7.0	181,932	▲ 8.9	133,011	▲ 6.3
元年 9月	27,243	▲ 2.4	25,820	▲ 1.5	15,725	▲ 4.9	11,518	1.2
2年 8月	18,228	▲ 32.1	17,326	▲ 31.8	11,024	▲ 29.1	7,204	▲ 36.3
2年 9月	18,593	▲ 31.8	17,736	▲ 31.3	11,261	▲ 28.4	7,332	▲ 36.3

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成30年度	119,214	57,039	47.8	9,081	7.6	498	0.4	497	0.4	43,782	36.7	8,764	7.4
令和元年度	108,762	52,371	48.2	7,636	7.0	316	0.3	315	0.3	41,407	38.1	7,714	7.1
元年 9月	9,081	4,232	46.6	605	6.7	12	0.1	38	0.4	3,768	41.5	678	7.5
2年 8月	6,368	3,333	52.3	344	5.4	16	0.3	23	0.4	2,323	36.5	406	6.4
2年 9月	6,892	3,514	51.0	482	7.0	9	0.1	27	0.4	2,583	37.5	557	8.1
前年同月比(%)	▲ 24.1	▲ 17.0	4.4	▲ 20.3	0.3	▲ 25.0	0.0	▲ 28.9	0.0	▲ 31.4	▲ 4.0	▲ 17.8	0.6

\* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技 術、教育、複合、生 活関連、娯楽、サー ビス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成30年度	11,792	11.9	22,294	7.0	7,539	3.9	26,513	1.2	23,976	3.3	21,364	▲ 5.1	5,736	▲ 0.5
令和元年度	11,158	▲ 5.4	17,415	▲ 21.9	7,073	▲ 6.2	24,191	▲ 8.8	23,246	▲ 3.0	19,556	▲ 8.5	6,123	6.7
元年 9月	889	▲ 7.8	1,670	▲ 10.1	598	12.0	2,146	3.8	1,712	▲ 1.4	1,664	8.4	402	5.8
2年 8月	852	▲ 8.6	858	▲ 37.1	289	▲ 51.8	1,396	▲ 26.7	1,667	▲ 20.3	985	▲ 34.0	321	▲ 28.8
2年 9月	941	5.8	917	▲ 45.1	423	▲ 29.3	1,240	▲ 42.2	1,672	▲ 2.3	1,308	▲ 21.4	391	▲ 2.7

## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,346人で、前年同月比で8.8%減少し、3ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で10.5%減少し、パートは5.8%減少しました。新規求職者に占めるパートの割合は37.9%で、前年同月より1.2ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は884件で、前年同月比で4.5%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は15,997人で、前年同月比で10.6%増加し、9ヶ月連続の増加となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で7.9%増加し、7ヶ月連続、パートは14.8%増加し、15ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区 分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度	45,030	▲ 2.3	43,661	▲ 2.0	29,119	▲ 3.3	15,911	▲ 0.6	10,964	0.1
令和元年度	43,921	▲ 2.5	42,678	▲ 2.3	27,781	▲ 4.6	16,140	1.4	11,086	1.1
元年 9月	3,668	13.1	3,659	13.4	2,323	14.3	1,345	11.2	926	21.2
2年 8月	2,930	▲ 6.2	2,916	▲ 6.3	1,888	▲ 7.9	1,042	▲ 2.9	902	8.0
2年 9月	3,346	▲ 8.8	3,339	▲ 8.7	2,079	▲ 10.5	1,267	▲ 5.8	884	▲ 4.5

注) 令和2年8月、9月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区 分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成30年度	4,430	▲ 0.7	8,749	▲ 9.8	9,234	▲ 6.9	8,224	1.8	3,152	2.0	9,872	5.9
令和元年度	4,019	▲ 9.3	8,001	▲ 8.5	8,587	▲ 7.0	8,306	1.0	3,279	4.0	10,486	6.2
元年 9月	395	31.7	696	4.8	776	11.7	688	5.4	281	30.1	823	17.7
2年 8月	293	▲ 17.9	553	▲ 10.1	553	▲ 16.0	600	▲ 5.5	209	▲ 5.4	708	12.9
2年 9月	299	▲ 24.3	623	▲ 10.5	639	▲ 17.7	674	▲ 2.0	268	▲ 4.6	836	1.6

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区 分	在職求職者		離 職 者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
平成30年度	16,287	▲ 1.2	23,626	▲ 2.0	16,558	▲ 2.3	4,796	▲ 6.6	1,768	20.4	3,748	▲ 5.8
令和元年度	15,310	▲ 6.0	24,046	1.8	16,767	1.3	5,068	5.7	1,694	▲ 4.2	3,322	▲ 11.4
元年 9月	1,273	2.6	2,069	21.4	1,461	17.0	460	57.0	95	▲ 20.8	317	12.4
2年 8月	973	▲ 13.2	1,705	▲ 0.6	1,127	▲ 10.4	436	29.8	103	21.2	238	▲ 14.1
2年 9月	1,174	▲ 7.8	1,886	▲ 8.8	1,267	▲ 13.3	437	▲ 5.0	128	34.7	279	▲ 12.0

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度	173,612	▲ 1.5	171,070	▲ 1.4	107,027	▲ 2.7	66,585	0.3	31,385	▲ 5.5
令和元年度	174,405	0.5	172,108	0.6	105,951	▲ 1.0	68,454	2.8	33,037	5.3
元年 9月	14,467	4.6	14,425	4.6	8,862	3.7	5,605	6.0	2,992	7.4
2年 8月	15,848	12.3	15,779	12.1	9,507	10.2	6,341	15.6	4,088	38.1
2年 9月	15,997	10.6	15,942	10.5	9,565	7.9	6,432	14.8	4,187	39.9

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者			有効求職者(全数)		②月間有効求職者				
	①の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	②の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比		
平成30年度	45,030	21.2	9,531	▲ 0.7	3,447	▲ 0.1	173,612	30.9	53,704	▲ 4.0	21,185	▲ 4.5
令和元年度	43,921	21.6	9,485	▲ 0.5	3,216	▲ 6.7	174,405	31.4	54,849	2.1	20,861	▲ 1.5
元年 9月	3,668	22.7	833	26.0	294	17.1	14,467	33.8	4,887	6.8	1,923	3.7
2年 8月	2,930	24.9	730	0.1	238	▲ 5.9	15,848	40.2	6,373	33.3	2,358	24.0
2年 9月	3,346	20.8	695	▲ 16.6	247	▲ 16.0	15,997	40.5	6,486	32.7	2,439	26.8

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成30年度	1.86	1.74	2.89	0.67	3.72	4.06	4.03	1.54	1.96	3.05	6.33	1.05
令和元年度	1.72	2.38	2.84	0.67	3.60	4.06	3.94	1.40	1.61	3.03	6.65	0.90
元年 9月	1.79	2.37	2.83	0.65	3.69	4.13	4.72	1.22	1.63	3.25	7.43	0.97
2年 8月	1.10	1.75	2.40	0.45	2.41	2.70	3.69	1.25	0.99	1.64	6.48	0.67
2年 9月	1.11	1.44	2.41	0.48	2.46	2.55	3.37	1.20	1.06	1.72	6.97	0.68
前年同月比(※)	▲ 0.68	▲ 0.93	▲ 0.42	▲ 0.17	▲ 1.23	▲ 1.58	▲ 1.35	▲ 0.02	▲ 0.57	▲ 1.53	▲ 0.46	▲ 0.29

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職①就職の状況

[人、%]

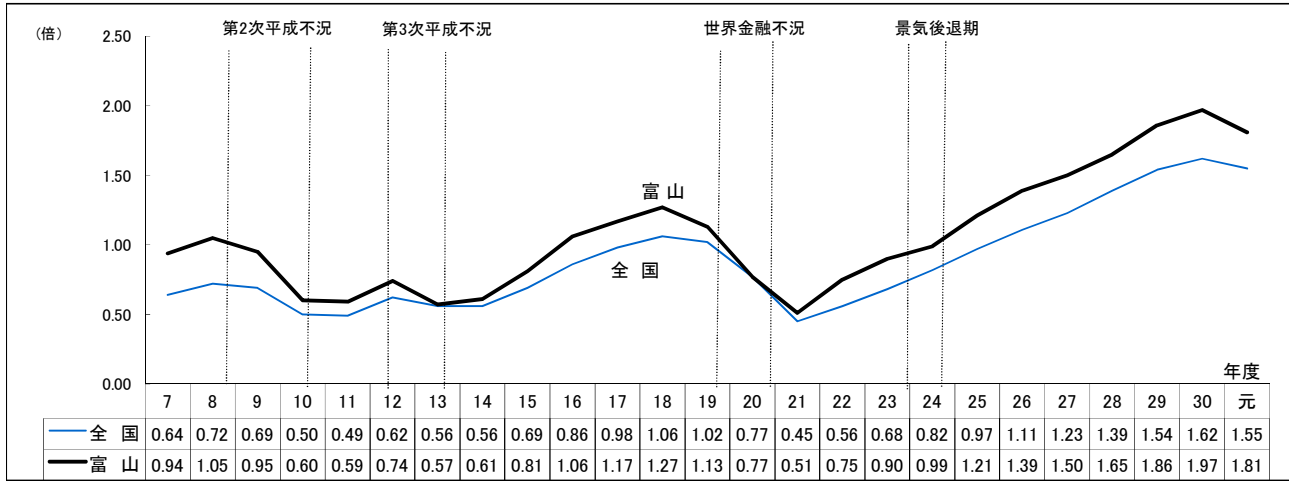
区分	全数				フルタイム		パートタイム		①就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成30年度	19,597	▲ 2.3	43.5	17,830	40.8	11,293	▲ 4.3	38.8	8,304	0.5	52.2	5,401	0.7	1,743	3.7
令和元年度	17,894	▲ 8.7	40.7	16,253	38.1	9,990	▲ 11.5	36.0	7,904	▲ 4.8	49.0	5,129	▲ 5.0	1,702	▲ 2.4
元年 9月	1,526	▲ 0.8	41.6	1,392	38.0	913	0.6	39.3	613	▲ 2.7	45.6	499	13.7	150	22.0
2年 8月	1,122	▲ 11.7	38.3	1,046	35.9	632	▲ 12.3	33.5	490	▲ 10.9	47.0	397	2.6	141	6.8
2年 9月	1,291	▲ 15.4	38.6	1,232	36.9	669	▲ 26.7	32.2	622	1.5	49.1	412	▲ 17.4	162	8.0

注) ①就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。



# 有効求人倍率の推移

富山労働局



## 月別推移(季節調整値)

年・月		月別推移(季節調整値)												景気循環
西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41		← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	
28年	2016	1.53	1.53	1.55	1.62	1.60	1.62	1.63	1.60	1.62	1.65	1.68	1.70	
29年	2017	1.70	1.71	1.73	1.77	1.79	1.80	1.82	1.84	1.86	1.86	1.85	1.87	
30年	2018	1.93	1.96	1.96	1.95	1.93	1.94	1.97	2.00	1.99	1.98	1.95	1.96	
31/R元年	2019	1.98	1.99	1.96	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.87	1.86	1.84	
R2年	2020	1.61	1.57	1.51	1.43	1.30	1.21	1.17	1.14	1.15				

(注) 1. 年度計は実数値  
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。